

2018 年 11 月 20 日

2018 年 4～9 月期 連結決算概要

売上高	:	6,867 億円	(前期比 4.4% 増)
営業利益	:	14 億円	(同 80.5% 減)
経常利益	:	43 億円	(同 56.1% 減)
当期純損失	:	11 億円	

◆連結決算概要

旅行事業を取り巻く市場環境は、国際情勢の緊張緩和等により、海外旅行はヨーロッパ方面等が堅調に回復しています。一方国内旅行は、地震・集中豪雨・台風といった自然災害等の影響により需要は低調となりました。訪日旅行は、伸率に鈍化が見られるものの、訪日外国人旅行者数は引き続き伸びています。

2018 年 4 月 1 日より「個人」「法人」「グローバル」という事業単位の再編を行った当社グループは、このような環境のもと、2018 年 4～9 月期においては、法人事業の堅調な推移、海外の M&A の効果等があり、自然災害による大きな影響を受けたものの売上高は増収となりました。しかしながら、経営改革に伴う経費の増加や基盤強化のためのシステム関連経費の増加等により、減益となりました。

当社グループの 2018 年度 4～9 月期連結決算概要は、以下の通りです。

売上高	6,867 億円	(前期比 4.4% 増)
営業利益	14 億円	(同 80.5% 減)
経常利益	43 億円	(同 56.1% 減)
当期純損失	11 億円	

また、当社グループの概況は以下のとおりです。

連結対象会社数	: 国内 34 社、海外 122 社、持分法適用会社 24 社 計 180 社
従業員数	: 29,292 名 (2017 年 9 月末より 987 名増)

◆事業別概況

1. 個人事業

製販一体の新体制移行による商品と販売の改革に着手し、お客様を増やす取組みを開始しました。しかしながら、改革効果までには一定の時間を要することもあり、また地震・集中豪雨・台風といった自然災害の大きな影響を受け、当中間期では減収となりました。

国内旅行は、「エース JTB」において、お客様が求める宿泊施設や体験価値を追求した高付加価値商品、着地コンテンツを組み込んだ目的型商品を増強しました。また一方では、価格変動型商品の新ブランド「ダイナミック JTB」を海外旅行に続いて発売し、価格志向のお客様ニーズにも対応出来るようにしました。

海外旅行は、「ルック JTB」を中心に、ヨーロッパへのチャーターを 22 本設定し、需要の早期獲得を図りました。また、法人事業、グローバル事業とも連動した「グローバル・デスティネーション・キャンペーン」の第 2 弾をオーストラリアで展開し、目標を上回る結果を残しました。

新たな販売の改革としては、ステージ制を刷新して店舗来店予約や来店時優先受付を全国展開し、希少性の高い商品の特別予約枠設定やピーク期の優先先行販売等のサービスを拡充しました。

2. 法人事業

「旅行事業」「地域交流事業」「コミュニケーション事業」「総務系ソリューション事業」の戦略ドメイン別に施策を実施し、顧客、業界、社会が抱える本質的課題を解決するための取組みを推進しました。中でも「地域交流事業」と「コミュニケーション事業」を成長促進事業と位置付け、市場環境に応じた選択と集中を推進した結果、増収となりました。

旅行事業の国内旅行は、相次ぐ自然災害が報奨・招待旅行、周年旅行等の企業需要に影響し、前期を下回る取扱いとなりました。海外旅行は、企業のグローバル化の進行による海外視察や業務出張等のビジネス需要を着実に捉え、前期を上回る取扱いとなりました。

地域交流事業は、統合前から各地域事業会社がそれぞれ蓄積してきた実績や知見をスピーディーに循環させ、各種取組みを強化しました。具体的な事例としては、協業による訪日外国人旅行者向け手ぶら観光サービス「LUGGAGE-FREE TRAVEL」、地域製品の販路拡大と訪日外国人旅行者向け商品の造成・販売をする仕組み「J'sAgri」、地域住民と来訪者による健康まちづくりを推進する「JTBヘルスケア」等の展開です。

コミュニケーション事業は、MICE分野を中心に堅調に推移しました。エンタメマーケットやスポーツホスピタリティへの取組み強化を図りました。また、今後SMM(※1)プログラム構築サービス等のソリューションを拡大してまいります。

総務系ソリューション事業のビジネストラベル事業は、新たな体制をスタートさせて、今後のお客様にとっての価値を見直し、それをサービスに具現化させるための取組みを開始しました。

スポーツビジネスは、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に関連し、大会開催時の宿泊需要対応へのひとつの課題解決策として、競技大会期間中にクルーズ船を宿泊施設として活用する「ホテルシップ」を日本で初めて商品化し、他社に先駆けたオリンピック関連商品の発売を行いました。

3. グローバル事業

アウトバウンド事業(※2)は、MICE・教育旅行・ビジネストラベル分野での取扱いが増加しました。MICEにおいては、SMMを活用して、グローバル企業との契約数を伸ばしました。教育旅行分野では、アジアを中心に教育関係者向けのプロモーション活動を強化し取扱いが拡大しています。また、訪日旅行需要獲得を目指し、台湾における旗艦店舗をリニューアルオープンしました。引き続き提供するソリューション強化とあわせ、ノウハウの他地域展開を推進してまいります。

インバウンド事業(※3)は、欧州において、大手ランドオペレーターであるKuoni Global Travel Service社が持つブランド力とネットワークを活用して、従来の欧州グループ会社と統合した「KUONI TUMLARE」を新たに発足させて、世界中からお客様を迎える欧州インバウンド事業を強化しています。

訪日旅行については、前期の大型案件の反動により減収となりました。個人向けの訪日旅行商品「サンライズツアー」は、大幅に増強した季節限定のプランで全47都道府県における商品設定を実現し、外国人観光客の多様化するニーズに対応しています。また、訪日外国人旅行者向け観光支援アプリケーション「JAPAN Trip Navigator」については、操作性の向上、予約機能・掲載情報の拡充を行い、利用者ニーズへの対応強化を図りました。

また、Europa Mundo Vacaciones S.L.社がヨーロッパで展開中の、シートインコーチ事業(※4)については、コース内容の充実を図り、順調に成果を得ています。昨年度より本格展開を開始した日本においても、北海道から沖縄まで48コースを設定して、目標を上回る成果を得ました。

グローバル事業は、2019年1月から「グローバルDMC」「グローバルビジネスソリューション」の事業軸での新体制をスタートさせます。JTBのネットワーク・事業シナジーを最大限活用し、効果的なソリューション提供することで顧客ニーズに応えてまいります。

尚、当社グループの海外の拠点数は、39カ国、143都市、510拠点（2018年9月末）です。

◆2018年度下期以降の取組み

2018年度下期については、日本人の海外旅行者数の増加、グローバル人流の拡大、訪日外国人旅行者数の続伸、観光立国、地方創生等が継続することが想定されます。

このような環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するために、「JTBならではの価値」を具体的に創り出し、「デジタルとヒューマンタッチの融合」による、新たなビジネスに挑戦していきます。そのため、今後もスピード感を持って経営資源の成長領域への大胆なシフトを行い、2022年度に「第三の創業～ソリューションモデルへの進化」の基盤を完成させることを目指し、チャレンジしてまいります。

- (※1) Strategic Meeting Management の略。企業においてミーティング等のコストを正確に計測し、費用対効果を最大化するための計画・運営・管理のためのプロセスを導入する取組み
- (※2) アウトバウンド事業：海外における、現地発のお客様の取扱いのこと
- (※3) インバウンド事業：海外において、主に日本以外からのお客様を現地で受入れる取扱いのこと
- (※4) 訪日外国人旅行者向けの宿泊付周遊型バスツアーを取扱う事業

<p><本件のお問い合わせ先> JTB 広報室 TEL : 03-5796-5833</p>
--

平成 31 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算概要

平成 30 年 11 月 20 日

会社名 株式会社 JTB

URL <https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広行

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 神谷 樹 TEL (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 31 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 2 四半期	686,651	4.4	1,413	△80.5	4,304	△56.1	△1,066	—
30 年 3 月期第 2 四半期	657,805	0.3	7,233	58.7	9,801	60.3	6,645	77.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31 年 3 月期第 2 四半期	△231 34	—	△0.6	0.6	0.2
30 年 3 月期第 2 四半期	1,442 6	—	3.9	1.5	1.1

(参考)持分法投資損益 31 年 3 月期第 2 四半期 507 百万円 30 年 3 月期第 2 四半期 525 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	717,769	181,268	24.6	38,260 63
30 年 3 月期	694,451	178,248	24.8	37,391 93

(参考)自己資本 31 年 3 月期第 2 四半期 176,305 百万円 30 年 3 月期 172,302 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31 年 3 月期第 2 四半期	15,632	△1,805	4,570	301,155
30 年 3 月期第 2 四半期	27,362	△27,908	270	288,063

2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	合計			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30 年 3 月期	100 00	100 00	461	44.2	0.3
31 年 3 月期(予想)	100 00	100 00	461	—	—

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

31年3月期2Q	4,608,000株	30年3月期	4,608,000株
31年3月期2Q	—	30年3月期	—
31年3月期2Q	—	30年3月期	—

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	470,453	573.2	△164	—	2,317	406.3	47,338	—
30年3月期第2四半期	69,883	0.1	△1,627	—	457	△48.6	397	△74.4

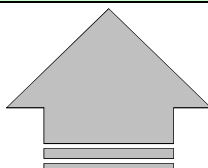
	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10,273 7	—
30年3月期第2四半期	86 16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	589,242	136,129	23.1	29,542 6
30年3月期	551,704	83,127	15.1	18,039 79

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 136,129百万円 30年3月期 83,127百万円

お客様・事業パートナー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

(株) J T B

個人事業会社群

(株)JTBメディアリテリング (株)PTS (株)JTBグランドツアー&サービス
(株)JTBガイアレック (株)朝日旅行 (株)トラベルプラザインターナショナル ほか

法人事業会社群

(株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン (株)JTBベネフィット ほか

グローバル事業会社群

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, LTD. JTB USA, INC. JTB Hawaii, INC.
Kuoni Travel Investments Ltd. Travel Plaza (Europe) B. V. JTB Europe LTD.
Tumlare Corporation A/S JTB PTE. LTD. JTB Australia PTY. LTD. 佳天美(中国)企業管理有限公司
(株)パシフィックミクロネシアツアーズ T.P. Micronesia, INC. (株)JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート ほか

地域特化型会社

(株)JTB沖縄

シナジー会社群

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBビジネスイノベーターズ (株)JTBグローバルアシスタンス
中国ターミナルサービス(株) (株)JMC WORLD ASSISTANCE SERVICE INC.

プラットフォーム事業会社群

(株)JTBプランニングネットワーク (株)JTBビジネスネットワーク (株)JTB総合研究所
(株)JTB情報システム (株)JTBマネジメントサービス (株)JTBアセットマネジメント ほか

※シナジー会社とは、商事、出版等の事業を営む会社を指します。

中間（第2四半期）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,734	182,338
受取手形及び営業未収金	135,193	130,395
有価証券	26,247	26,182
棚卸資産	6,142	7,820
前払金	41,756	56,969
前払費用	3,164	3,611
短期貸付金	85,020	95,016
その他	9,915	16,280
貸倒引当金	△ 1,405	△ 1,631
流動資産合計	486,766	516,980
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,233	21,560
機械装置及び運搬具	2,814	3,490
器具備品	6,729	6,882
土地	25,387	25,247
建設仮勘定	408	195
その他	910	658
有形固定資産合計	58,481	58,032
無形固定資産		
ソフトウェア	23,399	22,970
のれん	18,224	15,828
その他	9,300	8,563
無形固定資産合計	50,923	47,361
投資その他の資産		
投資有価証券	55,099	58,368
長期貸付金	256	211
差入保証金	15,346	15,338
長期前払費用	2,174	1,771
退職給付に係る資産	316	311
繰延税金資産	18,090	12,014
その他	7,726	8,194
貸倒引当金	△ 726	△ 811
投資その他の資産合計	98,281	95,396
固定資産合計	207,685	200,789
資産合計	694,451	717,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133,321	126,544
短期借入金	8,995	16,885
一年内返済予定の長期借入金	961	1,237
未払金	11,889	8,962
未払費用	36,224	35,117
未払法人税等	3,688	1,209
前受金	95,888	123,101
旅行積立預り金	52,355	51,704
商品券	34,921	33,954
旅行券	49,059	49,059
その他	20,743	19,851
流動負債合計	448,044	467,623
固定負債		
長期借入金	520	574
預り保証金	8,126	7,982
旅行積立預り金	4,833	6,110
繰延税金負債	8,341	8,484
再評価に係る繰延税金負債	858	858
退職給付に係る負債	22,910	22,600
役員退職慰労引当金	960	907
旅行券等引換引当金	18,381	18,303
その他	3,230	3,060
固定負債合計	68,159	68,878
負債合計	516,203	536,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,304	2,304
資本剰余金	33	2
利益剰余金	172,438	170,911
株主資本合計	174,775	173,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,478	13,839
繰延ヘッジ損益	△ 1,145	2,648
土地再評価差額金	△ 2,167	△ 2,167
為替換算調整勘定	1,651	△ 1,041
退職給付に係る調整累計額	△ 12,290	△ 10,191
その他の包括利益累計額合計	△ 2,473	3,088
非支配株主持分	5,946	4,963
純資産合計	178,248	181,268
負債・純資産合計	694,451	717,769

中間（第2四半期）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計年度 （自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日）
売上高	657,805	686,651
売上原価	516,257	543,353
売上総利益	141,548	143,298
販売費及び一般管理費	134,315	141,885
営業利益	7,233	1,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	521	651
持分法による投資利益	525	507
為替差益	1,489	2,023
その他	550	326
営業外収益合計	3,085	3,507
営業外費用		
支払利息	156	214
旅行積立前受割引額	208	214
その他	153	188
営業外費用合計	517	616
経常利益	9,801	4,304
特別利益		
固定資産売却益	806	87
その他	-	30
特別利益合計	806	117
特別損失		
固定資産除売却損	132	151
減損損失	47	2
投資有価証券評価損	-	305
事業再編損失	-	645
特別損失合計	179	1,103
税金等調整前中間純利益	10,428	3,318
法人税、住民税及び事業税	3,221	1,205
法人税等調整額	265	3,054
法人税等合計	3,486	4,259
中間純利益（△損失）	6,942	△ 941
非支配株主に帰属する中間純利益	297	125
親会社に帰属する中間純利益（△損失）	6,645	△ 1,066

中間（第2四半期）連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成29年4月1日残高	2,304	33	171,856	174,193	9,484	2,807	△ 2,167	453	△ 17,526	△ 6,949	4,885	172,129
当中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する中間純利益			6,645	6,645								6,645
その他			1,409	1,409								1,409
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					1,822	△ 448		△ 588	2,300	3,086	17	3,103
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	7,593	7,593	1,822	△ 448	-	△ 588	2,300	3,086	17	10,696
平成29年9月30日残高	2,304	33	179,449	181,786	11,306	2,359	△ 2,167	△ 135	△ 15,226	△ 3,863	4,902	182,825

当中間連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成30年4月1日残高	2,304	33	172,438	174,775	11,478	△ 1,145	△ 2,167	1,651	△ 12,290	△ 2,473	5,946	178,248
当中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する中間純損失			△ 1,066	△ 1,066								△ 1,066
連結子会社持分の変動による増減		△ 31		△ 31								△ 31
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					2,361	3,793		△ 2,692	2,099	5,561	△ 983	4,578
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 31	△ 1,527	△ 1,558	2,361	3,793	-	△ 2,692	2,099	5,561	△ 983	3,020
平成30年9月30日残高	2,304	2	170,911	173,217	13,839	2,648	△ 2,167	△ 1,041	△ 10,191	3,088	4,963	181,268

中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,428	3,318
減価償却費	5,141	6,142
のれん償却額	822	1,336
減損損失	47	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△224	△310
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	311
未決済収入	△1,693	△1,237
受取利息及び受取配当金	△521	△651
支払利息	156	214
為替差損益(△は益)	△1,489	△2,023
持分法による投資損益(△は益)	△525	△507
固定資産売却損益(△は益)	△776	△82
固定資産除却損	103	146
有価証券償還損益(△は益)	△2	△2
投資有価証券評価損	—	305
売上債権の増減額(△は増加)	△5,140	4,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△780	△1,678
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	△5,023	△7,049
仕入債務の増減額(△は減少)	2,851	△6,818
未払金の増減額(△は減少)	△890	△3,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	657	△1,084
預り金の増減額(△は減少)	3,945	1,029
前受金の増減額(△は減少)	21,046	27,213
長期預り金の増減額(△は減少)	2,630	1,277
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△1,816	△2,475
小計	28,886	18,883
利息及び配当金の受取額	521	651
利息の支払額	△168	△218
法人税等の支払額	△1,877	△3,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,362	15,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	5,000	5,078
投資有価証券の取得による支出	△6,566	△425
投資有価証券の売却による収入	237	367
固定資産の取得による支出	△8,705	△6,444
固定資産の売却による収入	2,655	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△7	3
長期貸付けによる支出	△16	△62
長期貸付金の回収による収入	54	107
その他	△20,560	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,908	△1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,535	7,963
長期借入れによる収入	402	530
長期借入金の返済による支出	△1,712	△518
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△494	△635
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,291
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	4,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△1,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436	16,424
現金及び現金同等物の期首残高	288,499	284,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	288,063	301,155

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

【中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：155社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB メディアマーケティング・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd. ・Kuoni
TRAVEL Investments Ltd. ・Travel Plaza (Europe) B.V. ・JTB PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：2社
- ・主要な非連結子会社の名称
株式会社日本交通公社、交通公社新紀元国際旅行社有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても中間連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：24社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・
株式会社シーナツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：5社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道インタリス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

- ③ 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・・数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

- (5) その他 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,779百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、「流動負債」の「繰延税金負債」2,713百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」に組み替えております。

【中間連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,640 百万円

2. 資金決済に関する法律及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託

有価証券 1,400 百万円 (額面)

差入保証金 86 百万円 (額面)

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当中間連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【中間連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 年度増加株式数 (株)	当中間連結会計 年度減少株式数 (株)	当中間連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成30年3月31日	平成30年7月2日

(2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	182,338	182,338	-
受取手形及び営業未収金	130,395	130,395	-
有価証券	26,182	26,182	-
短期貸付金	95,016	95,016	-
投資有価証券	36,951	36,951	-
長期貸付金	211	210	△1
差入保証金	15,338	13,887	△1,451
支払手形及び営業未払金	(126,544)	(126,544)	-
短期借入金	(16,885)	(16,885)	-
未払金	(8,962)	(8,962)	-
未払法人税等	(1,209)	(1,209)	-
長期借入金(*2)	(1,811)	(1,794)	(△17)
預り保証金	(7,982)	(7,513)	(△469)
デリバティブ取引	3,670	3,670	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 21,417 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と中間期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	133,022 百万円
勤務費用	1,994 百万円
利息費用	487 百万円
退職給付の支払額	△3,731 百万円
その他	△164 百万円
退職給付債務の中間期末残高	131,608 百万円

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と中間期末残高の調整表

年金資産の期首残高	110,428 百万円
期待運用収益	1,329 百万円
事業主からの拠出額	990 百万円
退職給付の支払額	△3,337 百万円
その他	△91 百万円
年金資産の中間期末残高	109,319 百万円

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の中間期末残高と中間連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	115,730 百万円
年金資産	△109,319 百万円
	6,411 百万円
非積立型制度の退職給付債務	15,878 百万円
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,289 百万円
退職給付に係る負債	22,600 百万円
退職給付に係る資産	311 百万円
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,289 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,994 百万円
利息費用	487 百万円
期待運用収益	△1,329 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,773 百万円
その他	22 百万円
	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	3,947 百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△14,533 百万円
	<hr/>
合計	△14,533 百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55.7%
株式	10.8%
現金及び預金	6.8%
その他	26.7%
	<hr/>
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

中間期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,245 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与		2,920	百万円
旅行積立前受割引額		908	
トラベルポイント預り金		900	
貸倒引当金		520	
投資有価証券評価損		1,140	
退職給付に係る負債		6,053	
役員退職慰労引当金		278	
旅行券等引換引当金		5,606	
減損損失		1,222	
繰越欠損金		4,126	
その他		<u>11,451</u>	
繰延税金資産	小計	35,124	
評価性引当額		<u>△10,331</u>	
繰延税金資産	合計	<u>24,793</u>	百万円

繰延税金負債

退職給付に係る資産		3,663	百万円
固定資産圧縮積立金		2,262	
その他有価証券評価差額金		5,280	
繰延ヘッジ損益		1,156	
その他		<u>8,902</u>	
繰延税金負債	合計	<u>21,263</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>3,530</u>	百万円

(注) 当中間連結会計年度における繰延税金資産の純額は、中間連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	12,014	百万円
繰延税金負債	8,484	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>△1,258</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u>	百万円
合計	<u>858</u>	百万円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 38,260円 63銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度末 (平成30年9月30日)
中間連結貸借対照表上の純資産額	181,268百万円
中間連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	4,963百万円
(うち非支配株主持分)	(4,963百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	176,305百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり中間純損失 231円 34銭

1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純損失	1,066百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失	1,066百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【企業結合等に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB首都圏、株式会社JTB中部、株式会社JTB東海、株式会社JTB西日本、株式会社JTB関西、株式会社JTB中国四国、株式会社JTB九州、株式会社JTBコーポレートセールス、株式会社i. JTB、株式会社JTB熊本リレーションセンター、株式会社JTB国内旅行企画、株式会社JTBワールドバケーションズ、株式会社JTBトラベラント、株式会社ジェイティービーサポートプラザ、株式会社モハたび、株式会社トラベルバンク、株式会社ジェイ興産を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称	事業の内容
株式会社JTB	旅行業、グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

吸収合併消滅会社

名称	事業の内容
株式会社JTB北海道	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東北	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB関東	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB首都圏	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中部	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東海	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB西日本	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務、地域振興支援
株式会社JTB関西	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中国四国	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB九州	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTBコーポレートセールス	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務
株式会社i. JTB	旅行商品のインターネット販売、サイト運営業務
株式会社JTB熊本リレーションセンター	旅行商品の電話・メール予約販売、コールセンター業務
株式会社JTB国内旅行企画	国内旅行商品の仕入及び企画・造成、訪日インバウンド事業
株式会社JTBワールドバケーションズ	海外旅行商品の仕入及び企画・造成
株式会社JTBトラベラント	休眠会社
株式会社ジェイティービーサポートプラザ	休眠会社
株式会社モハたび	休眠会社
株式会社トラベルバンク	休眠会社
株式会社ジェイ興産	休眠会社

(2) 企業結合日

平成 30 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、上記の当社連結子会社 20 社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 JTB

(5) その他取引の概要に関する事項

「個人」「法人」というお客様を軸とした事業単位の再編により、お客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、経営資源の集中化及び最適配置の実現、意思決定スピードの迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	366,194	184,227	72,479	24,971	3,126	650,997	6,808	657,805
セグメント間の売上高	15,601	7,251	-	2,486	15,532	40,870	(40,870)	-
計	381,795	191,478	72,479	27,457	18,658	691,867	(34,062)	657,805
II . 営業費用	376,769	189,902	73,014	27,272	18,329	685,286	(34,714)	650,572
III . 営業利益又は損失	5,026	1,576	(535)	185	329	6,581	652	7,233
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	822	-	-	822	-	822

当中間連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	351,698	190,401	108,511	27,822	3,082	681,514	5,137	686,651
セグメント間の売上高	13,563	5,659	-	2,191	15,096	36,509	(36,509)	-
計	365,261	196,060	108,511	30,013	18,178	718,023	(31,372)	686,651
II . 営業費用	361,566	195,020	111,582	29,823	18,092	716,083	(30,845)	685,238
III . 営業利益又は損失	3,695	1,040	(3,071)	190	86	1,940	(527)	1,413
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	1,336	-	-	1,336	-	1,336

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 個人事業： 国内の個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 法人事業： 国内の法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）
※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの
 ※2 BTM：Business Travel Management の略
- (3) グローバル事業： 海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー事業： 商事、出版等の事業
- (5) その他の事業： プラットフォーム事業（他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業）等

3. 測定方法の変更に関する事項

当中間連結会計年度より、測定方法を変更しております。
 なお、前中間連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計年度より、グループ組織の実態により即した事業区分に変更しております。
 あわせて、「国内個人事業」は「個人事業」に、「国内法人事業」は「法人事業」に、「プラットフォーム事業」は「その他の事業」に事業の名称を変更しております。
 なお、前中間連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	本邦	米州	欧州	アジア パシフィック	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	598,871	13,391	60,574	12,517	1,298	686,651	-	686,651
セグメント間の売上高	6,331	23,820	14,036	11,973	554	56,714	(56,714)	-
計	605,202	37,211	74,610	24,490	1,852	743,365	(56,714)	686,651
II . 営業利益又は損失	4,240	(8)	(1,382)	(530)	(35)	2,285	(872)	1,413

前中間連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計年度、及び、当中間連結会計年度においては、連結売上高の10%以上を占める単一の国又は地域への海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。